別表

	平成 25 年度の新規採用者数の 上限値
内閣官房	7
内閣法制局	1
内閣府	28
宮内庁	25
公正取引委員会	19
警察庁	130
金融庁	24
消費者庁	6
総務省	83
法務省	1, 130
外務省	88
財務省	925
文部科学省	45
厚生労働省	406
農林水産省	130
経済産業省	119
国土交通省	1, 119
環境省	156
防衛省	197
合計	4, 638

(注 1) 内閣府の数は、宮内庁及び外局に係る数を除いたものである。

(注 2) この表の人数は、平成 25 年度中に採用した職員で平成 26 年 3 月 31 日に在職するものの人数である。

(注 3) 以下のときは、「平成 25 年度の国家公務員の新規採用抑制の方針について」の 3 に基づき、上記の上限値とは別に、各府省において採用を行うことができる。

- (1) 平成 24 年度の新規採用者数の実績が、同年度の新規採用抑制方針に基づき総務大臣が決定した上限値を下回った場合であって、その下回った数の範囲内で、採用を行うとき
- (2) 公安職俸給表又は医療職俸給表の適用を受ける職員（これらに準じる職種であって、短期間で離職する職員の数の割合が高いものに属する職員として総務大臣が指定する職種を含む。）であって、平成 21 年度以降に新規採用された者（任期の定めのある職員を除く。）が平成 24 年度ないし平成 25 年度中に離職（出向を除く。）した場合であって、その職員の数の範囲内で、採用を行うとき
- (3) 独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律（平成 25 年法律第 82 号）附則第 3 条の規定に基づき、機構の職員である者のうちから、原子力規制委員会職員の採用を行うとき